

財務諸表に対する注記

1、継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末自己都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き、通常の売買処理によっている。

(6) 税効果会計の適用について

より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的とする税効果会計については、調整すべき重要な一時差異が存在しないため、適用していない。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	511,858,836	0	0	511,858,836
建物	192,530,459	0	6,649,171	185,881,288
建物附属設備	24,725,493	0	7,268,928	17,456,565
退職給付引当預金	43,921,500	4,826,900	0	48,748,400
合計	773,036,288	4,826,900	13,918,099	763,945,089

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	511,858,836	(247,791,144)	(264,067,692)	(0)
建物	185,881,288	(0)	(185,881,288)	(0)
建物附属設備	17,456,565	(0)	(17,456,565)	(0)
退職給付引当預金	48,748,400	(0)	(0)	(48,748,400)
合計	763,945,089	(247,791,144)	(467,405,545)	(48,748,400)

5、担保に供している資産

該当事項なし。

6、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建物	369,398,410	183,517,122	185,881,288
建物附属設備	160,157,845	142,701,280	17,456,565
構築物	4,188,045	3,376,210	811,835
什器備品 (本会事業)	3,808,483	3,084,619	723,864
什器備品 (青年会議所会館)	32,974,604	31,033,907	1,940,697
什器備品 (地区・ブロック)	4,356,934	1,644,973	2,711,961
什器備品計	41,140,021	35,763,499	5,376,522
ソフトウェア (本会事業)	49,482,650	40,082,600	9,400,050
ソフトウェア (附帯収益)	5,887,050	1,476,025	4,411,025
ソフトウェア計	55,369,700	41,558,625	13,811,075
商標権	894,000	684,889	209,111
リース資産	7,698,209	7,698,209	0
合計	638,846,230	415,299,834	223,546,396

7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8、保証債務 (債務保証を主たる目的事業とする場合を除く) 等の偶発債務

該当事項なし。

9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方公共団体補助金	横浜市	0	2,000,000	2,000,000	0
	小計(本会事業)	0	2,000,000	2,000,000	0
	北海道	0	3,000,000	3,000,000	0
	北海道	0	3,000,000	3,000,000	0
	網走市	0	1,000,000	1,000,000	0
	山口県	0	100,000	100,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	7,100,000	7,100,000	0
小計	0	9,100,000	9,100,000	0	
地方公共団体助成金	沖縄県	0	202,910	202,910	0
	小計(地区・ブロック)	0	202,910	202,910	0
民間補助金	一般財団法人まちづくり地球市民財団	0	2,000,000	2,000,000	0
	一般財団法人まちづくり地球市民財団	0	1,000,000	1,000,000	0
	一般財団法人まちづくり地球市民財団	0	1,000,000	1,000,000	0
	一般財団法人まちづくり地球市民財団	0	500,000	500,000	0
	一般財団法人まちづくり地球市民財団	0	500,000	500,000	0
	JCI	0	1,000,000	1,000,000	0
	JCI	0	931,290	931,290	0
	東京商工会議所	0	100,000	100,000	0
	小計(本会事業)	0	7,031,290	7,031,290	0
	小計	0	7,031,290	7,031,290	0
民間助成金	公益社団法人青森県観光連盟	0	3,000,000	3,000,000	0
	小計(本会事業)	0	3,000,000	3,000,000	0
	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	1,300,000	1,300,000	0
	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	700,000	700,000	0
	一般社団法人日本文化興隆財団	0	150,000	150,000	0
	一般社団法人日本JC日ロ友好の会	0	100,000	100,000	0
	地域づくり団体全国協議会	0	91,875	91,875	0
	公益社団法人二本松青年会議所	0	30,000	30,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	2,371,875	2,371,875	0
	小計	0	5,371,875	5,371,875	0
合計		0	21,706,075	21,706,075	0

1 1、基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

1 2、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

1 3、関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

1 4、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。重要な非資金取引はない。

1 5、重要な後発事象

該当事項なし。